

日田市まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・重要業績評価指標(KPI)の達成状況 (平成28年度分)

●達成状況総括

KPI設定項目数	65件
H28目標“達成”件数	29件
H28目標“未達成”件数	33件
内、達成度 90%以上	(8件)
内、達成度 50%以上～90%未満	(19件)
内、達成度 50%未満	(3件)
内、達成度が測れないもの	(3件)
H28以降検証	3件

基本目標1 日田市における安定した雇用を創出する

本市の基幹産業である農林業や観光業の潜在力を最大限に引き出し、競争力を高めていくとともに、誘致企業や地場の商工業、創業等への支援の充実を図ることで新たな雇用を生み出し、定住人口の増加に努めます。

数値目標	現状値(H26)	実績値(H27)	目標値(H28)	実績値(H28)	達成度(H28)	達成・未達成理由及び今後の取組み	目標値(H31)
新たな雇用の創出数	250人	242人	492人	441人	89.63%	主な要因としては、有効求人倍率等の上昇により本市の事業を活用した就職者数が減少したこと等によるもの。今後も各種支援を行い新たな雇用の創出に取り組む。	5年間累計1,338人

(1) 第1次産業の競争力を高め、雇用を生み出す

I 農林業を支える人材の確保

【基本的方向】本市の基幹産業の一つである農林業において、後継者や新規就農者、事業者等への支援を行うとともに、農林業の技術指導を推進し、人材の確保・育成を図ります。また、林業において、政府関係機関の誘致を目指します。

具体的な施策

- 意欲的な後継者や新規就農者等への支援
- 営農指導の強化
- 林業労働者の安定雇用のための事業者への支援
- 国の林業研修施設の誘致

重要業績評価指標(KPI)

重要業績評価指標(KPI)	現状値(H26)	実績値(H27)	目標値(H28)	実績値(H28)	達成度(H28)	達成・未達成理由及び今後の取組み	目標値(H31)	担当課
新規就農者数	23人	17人	48人	43人	89.58%	新規就農を希望する者への情報周知が足りなかったため、目標値に達しなかったと思われる。新規就農者の傾向を見ると独立自営よりも親元就農や法人に就職するケースが多いので、今後は市報等へ親元就農給付金制度の案内を掲載するとともに、農協各部会に事業を紹介し後継者の帰農を促していく。	5年間で135人	農業振興課
集落営農組織法人数	7団体	8団体	8団体	9団体	112.50%	集落営農法人化支援事業等の活用により、法人数が増加したことによるもの。今後も引き続き事業の周知を図る。	10団体	農業振興課
新規林業就業者数	22人	15人	44人	27人	61.36%	おおいた林業アカデミー受講修了者5名の新規就業があったものの、平成28年度の管内の有効求人倍率は、1.16と高い水準にあり、林内作業などのきつく危険な労働環境を避ける求職者が多いと推察される。今後は、これまでの施策も継続しながら、実績を上げている自治体の事例などを調査・研究し施策に取り入れ雇用の拡大を図る。	5年間で125人	林業振興課

Ⅱ 農水産物・農水産加工品の生産力・販売力の向上

【基本的方向】本市の主要作物の生産拡大、高品質化等を進めるとともに、6次産業化の支援や積極的な広報活動等を展開することで、ブランド力、稼ぐ力を向上させ、新たな雇用の創出につなげます。

具体的な施策

- 主要農水産物の生産拡大等によるブランド力強化の推進
- ハウス等の施設園芸による産直野菜生産の拡大
- 6次産業化の支援
- 主要都市圏での販売促進や広報活動による「ひたブランド」の確立

重要業績評価指標(KPI)

重要業績評価指標(KPI)	現状値(H26)	実績値(H27)	目標値(H28)	実績値(H28)	達成度(H28)	達成・未達成理由及び今後の取組み	目標値(H31)	担当課
梨年間輸出量	120t	99.5t	240t	100.4t	41.83%	H28年産の梨生産では夏場の猛暑と雨不足により玉太りが悪く小玉傾向となり、全体的に出荷量(重量)が減少。海外輸出においても「新高」や「新興」の大玉品種が小玉となり輸出量が伸びなかったことによるもの。 梨栽培の全体的な課題として、樹齢40年を超える老木の計画的な改植や栽培面積拡大に向けた新しい団地の造成のほか、強風対策としての防風ネットの設置等の自然災害への対策や、輸出国の市場ニーズに応じた栽培・防除技術の向上、併せて保冷库の活用による生産から出荷までの流通対策等に取組む。	240t	農業振興課
わさび年間生産量	48t	49t	50.0t	45.6t	91.20%	ハウスわさびの栽培面積は、前年と同程度であったが、冬場の寒気によりわさびの成長が悪く小ぶりとなり出荷量の減となったことによるもの。H28年度からハウスわさびの生産拡大に向け、苗代等の補助事業に新たに取組んでおり、市内全域での栽培促進を行い生産拡大につなげていく。	100t	農業振興課
内水面資源生産量	8.4t	9.5t	9.5t	10.0t	105.26%	市と漁協とが協働で積極的な販促活動を展開したため、新規販路が開拓出来たもの。今後はH28に導入した3Dフリーザーを活用し商品の品質向上に努め、市としても商品のPRを展開し、生産量の増加につなげていく。	17.4t	農業振興課
農産加工の新商品年間開発数	—	H28新規事業	2個	4個	200.00%	市の「6次産業サポート事業」の農産加工品開発講座を4団体が受講し、4つの新商品が完成し、大丸福岡天神店日田市アンテナショップ「ひた生活領事館」や公益社団法人日田玖珠地域産業振興センター等で販売されている。今年度事業においても、講座を通じ新商品の開発を展開する。	5年間で8個	農業振興課
産直野菜年間販売額	1,113百万円	1,158百万円	1,160百万円	1,164百万円	100.34%	熊本地震の影響による国道212号線の不通で、大分大山町農業協同組合「木の花ガルテン」に影響を及ぼしたが、営農指導を行う営農相談員を配置し、農家の出荷量の増加や品質の向上を図ったことにより全体の売り上げ目標は達成した。今後も、産直野菜の生産量及び品質の向上を図ることで農業者の所得の向上につなげていく。	1,200百万円	農業振興課

日田市アンテナショップ大丸福岡天神店での年間売上額	-	76百万円	100百万円	106百万円	106.00%	平成28年8月から、新たにJAおおいた天瀬集荷場からの出荷を開始し、一定量の青果が確保できるようになったことによるもの。今後もショップの情報を生産者に還元しながら、売上アップを目指していく。	1億円(H29)	商工労政課
市外での物産展等への年間出店事業者数	8社	19社	15社	28社	186.67%	福岡大丸の特設会場や高速のサービスエリアでのイベント開催により、出展者が増加したことによるもの。今後も、日田玖珠地域産業振興センターを通して市内の事業者へ催事への出店を呼び掛けていく。	20社	商工労政課

Ⅲ 森林・林業・木材産業の再クラスター化の推進

【基本的方向】本市の基幹産業の一つである林業を活性化させ、木材産業の振興を図るため、「新しい日田の森林・林業・木材産業振興ビジョン」に基づき、豊かな森林や豊富な人材、多様な技術などの地域資源の総合的な活用やネットワーク化による新たな価値の創出など、日田材のブランド化、高付加価値化等を推進し、需要の拡大につなげます。

具体的な施策

- 地域一体となった日田材のブランド化及び木材関連産業の振興
- 日田材の需要拡大対策の推進
- 市有林や未利用森林資源の有効活用

重要業績評価指標(KPI)

重要業績評価指標(KPI)	現状値(H26)	実績値(H27)	目標値(H28)	実績値(H28)	達成度(H28)	達成・未達成理由及び今後の取組み	目標値(H31)	担当課
木材・木製品製造業(家具を除く)年間出荷額	14,660百万円 (H25)	15,670百万円	15,380百万円	15,674百万円	101.91%	製材品の出荷量は横ばいなものの、グリーン材から製品単価の高い乾燥材(KD材)へ生産が増加したため、出荷額は伸びていると思われる。	16,100百万円	林業振興課
乾燥木材年間生産量	69,195m ³	75,838m ³	72,317m ³	84,432m ³	116.75%	乾燥材(KD材)については、市場ニーズの高まりから、各製材所において乾燥機の導入が進み生産量が増えている。	77,000m ³	林業振興課
家具・装備品製造業製品年間出荷額	5,102百万円 (H25)	5,509百万円 (H26)	5,303百万円	5,509百万円 (H26)	103.88%	H26年度は、都市圏での都市開発が進み、関東や関西への家具の出荷が増加した。今後も東京国際家具見本市へ出展を支援し、家具の産地としての日田のPRを行う。(H28実績値はH26と同様)	5,513百万円	商工労政課

(2) 企業を呼び込み、雇用を生み出す

I 企業が求める人材の確保・育成

【基本的方向】地元就職の促進と企業が求める人材の確保・育成を図るため、地場企業や誘致企業への訪問等による情報交換・ニーズ把握に努めるとともに、教育機関等と連携し企業情報の提供や技術取得に対する支援等を推進します。

具体的な施策

●企業と人材のマッチングの支援や企業活動を担う人材の確保・育成

重要業績評価指標 (KPI)

重要業績評価指標 (KPI)	現状値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度 (H28)	達成・未達成理由及び今後の取組み	目標値 (H31)	担当課
ジョブカフェおおいた日田サテライト登録者の市内企業への就職者数	年間59人	70人	180人	119人	66.11%	主に有効求人倍率が上昇し、雇用情勢が好転したことにより、登録者が減少したことによるものであり、今後も引き続き各種広報媒体によるサテライトの広報活動や「企業合同面談交流会」の開催等により、企業情報を積極的に提供し、新規登録者、市内就職者の増加を図る。	5年間で480人	商工労政課
求職者資格支援事業利用者の市内就職者数	-	10人	30人	15人	50.00%	資格が必要な技能職のなり手の減少等もあり、資格取得支援事業利用者が減少したことによるもの。今後も引き続き、ハローワーク、広報ひた、市ホームページ等で当該事業の周知を図る。	5年間で75人	商工労政課

II 企業誘致の推進

【基本的方向】本市の自然・景観や農林業等の第1次産業、水資源、学校跡地等の遊休市有地、人材などの地域資源等を積極的にPRし、既存誘致企業の増設や新規優良企業の誘致に努めます。また、誘致企業と地場企業との商取引等の関係強化を促し、地場企業の活性化を図ります。

具体的な施策

- 企業ニーズに応じたきめ細かな誘致活動の推進
- 企業誘致と地場企業との関係強化の促進

重要業績評価指標 (KPI)

重要業績評価指標 (KPI)	現状値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度 (H28)	達成・未達成理由及び今後の取組み	目標値 (H31)	担当課
日田市工業連合会会員企業数	226社	231社	232社	233社	100.43%	団体会員である木材協同組合、家具工業会、建設業協会、電気工業工業組合の会員が増加したことによるもの。今後も異業種交流の促進を支援していく。	235社	商工労政課
既存誘致企業の増設及び新規立地件数	2件	3件	5件	6件	120.00%	企業が使いやすいよう、優遇措置の見直しを随時行ったこと等により、H27・28で新規企業の誘致が2件、既存企業の増設が4件あり目標を達成できたもの。今後も、優遇措置の周知を図り、新規企業の誘致や既存企業の増設に取り組んでいく。	5年間で12件	企業立地推進室
企業誘致等による新規雇用者数	42人	53人	42人	96人	228.57%	新規企業の誘致や既存企業の増設等による採用増により、目標を達成できた。今後も企業が積極的に採用できるような環境整備への支援を図っていく。	5年間で147人	企業立地推進室

(3) チャレンジする地場企業と創業を支援し、雇用を生み出す

I 新たな事業や規模拡大にチャレンジする地場企業への支援

【基本的方向】地場企業の経営基盤の安定強化や、経営の拡大及び新分野への進出等への支援を中小企業支援団体や市内金融機関等と連携し行うとともに、地域製品のネット通販による販路拡大等の取組を進めます。

具体的な施策

- 経営基盤の安定強化及び販路開拓への支援
- 新技術及び新商品の開発等への支援
- ヒト・モノ・カネの域内循環等の推進

重要業績評価指標 (KPI)

重要業績評価指標 (KPI)	現状値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度 (H28)	達成・未達成理由及び今後の取組み	目標値 (H31)	担当課
日田市ビジネスサポートセンターの年間相談回数	-	H28新規事業	720回	637回	88.47%	当初は平成28年の4月からの開設を予定し、毎月の目標値を60回として12ヶ月で720回と定めていたが、平成28年6月1日にビジネスサポートセンターを開所ことから目標の達成には至らなかったもの。月ごとの目標は達成していることから、今後も引き続き企業訪問等を行うなど周知に取り組んでいく。	720回	商工労政課
商工会議所・商工会の年間窓口相談件数	1,570件	1,247件	1,800件	1,957件	108.72%	熊本地震の影響等もあり日田地区商工会管内の相談件数が増加したことによるもの。平成28年に開設したビジネスサポートセンターや金融機関との連携を図りながら相談体制の充実に取り組んでいく。	1,800件	商工労政課
市の融資制度の年間融資件数	119件	118件	150件	100件	66.67%	熊本地震による低利な県の災害特別融資の利用が多く、市の融資制度の利用が減少したことによるもの。金融機関の金利低下が進んでおり、平成29年度より市の融資制度の利子を見直した。	150件	商工労政課
商店街の平均空き店舗率	12%	12%	12%	15%	未達成	チャレンジショップを利用した創業は一定数あるものの、廃業等による空き店舗数の増加がみられた。平成29年度事業である「Reデザインプログラム」と連携しながら、空き店舗の解消に努める。	9%	商工労政課

II 創業者への支援

【基本的方向】創業や事業承継に対するワンストップの相談窓口の設置や、円滑な資金調達のための融資制度を充実させることで創業を促すとともに、創業者の参入により既存事業者の事業拡大や業種転換等を促し、新たな雇用の創出を促進します。

具体的な施策

- 創業者育成の支援
- 創業に対する資金支援制度の充実

重要業績評価指標(KPI)

重要業績評価指標(KPI)	現状値(H26)	実績値(H27)	目標値(H28)	実績値(H28)	達成度(H28)	達成・未達成理由及び今後の取組み	目標値(H31)	担当課
日田市ビジネスサポートセンターの支援による創業者数	8人	H28新規事業	26人	16人	61.54%	16人は平成27年度の市の融資制度利用の創業者5人と平成28年度のビジネスサポートセンターの支援による創業者11人の合計値。ビズサポは6月の開所であり、相談から創業に至るまで時間を要するため目標に達しなかった。継続中の案件も6件あり、今後も引き続き、相談支援を行っていく。	5年間で65人	商工労政課
開業資金の新規融資件数	1件	1件	4件	4件	100.00%	木材関連産業2件と理美容業1件の開業があった。金融緩和施策により金融機関の低利融資が進んでおり、平成29年度に市の融資制度の利子を見直した。	5年間で10件	商工労政課
女性若者起業支援資金の新規融資件数	7件	4件	20件	7件	35.00%	チャレンジショップを利用した商店街での創業や対象外の40歳以上の男性の創業が多かった。今後も、ビジネスサポートセンターで創業希望者の伴走型の相談支援を行っていく。	5年間で50件	商工労政課

Ⅲ 技術者の育成

【基本的方向】不足する専門的技術者を育成することで、これまで伝えられた伝承技術の継承等を図るとともに、地元就職の促進と雇用の創出に努めます。

具体的施策

●建築技能等の継承支援

重要業績評価指標(KPI)

重要業績評価指標(KPI)	現状値(H26)	実績値(H27)	目標値(H28)	実績値(H28)	達成度(H28)	達成・未達成理由及び今後の取組み	目標値(H31)	担当課
技能検定の年間合格者数	152人	133人	160人	119人	74.38%	原因としては、若年技能者の減少により受験者が減ったことが考えられる。対策としては、若年技能者以外の未取得者に対し、技能検定への受験を呼びかける。	160人	商工労政課
日田共同高等職業訓練校の年間入学者数	3人	3人	5人	6人	120.00%	今後も引き続き業界内で呼びかけを行うとともに、広報ひたやホームページ等で当該事業の周知を図る。	5人	商工労政課
看護師等人材確保推進事業で市内病院等への就職者数	—	H28新規事業	24人	30人	125.00%	看護師等養成機関の協力によるもの。今後も関係機関へ周知を図る。	5年間で96人	健康保険課

基本目標2 日田市への新しい人の流れをつくる

自然や歴史、文化など、今なお残る、多様で魅力あふれる地域資源や地理的優位性を生かし、多くの人へ積極的に情報発信を行う中で、新たな人の流れをつくり、移住・定住人口の増大を図ります。

数値目標	現状値(H26)	実績値(H27)	目標値(H28)	実績値(H28)	達成度(H28)	達成・未達成理由及び今後の取組み	目標値(H32)
社会増減	△413人	△502人	△333人	△389人	85.60%	転出数については前年とあまり変わらないことから、移住者等による転入数の増加による社会減の緩和と推察される。今後も新たな人の流れをつくるため、移住・定住人口の増加を図る。	△168人

(1) ふるさと「ひた」へ回帰する人の流れをつくる

I ふるさと教育の推進

【基本的方向】本市の人口減少は、進学や就職を転機とした若年層の転出超過が大きな要因となっているため、若い世代にふるさと「ひた」への理解と関わりを深めてもらう、ふるさと教育を推進し、地元定住の促進を図ります。

具体的な施策

- 地域社会と関わるキャリア教育の支援
- 子ども自らが考え実行する体験活動等に対する支援
- 年齢に応じた木育の推進

重要業績評価指標(KPI)

重要業績評価指標(KPI)	現状値(H26)	実績値(H27)	目標値(H28)	実績値(H28)	達成度(H28)	達成・未達成理由及び今後の取組み	目標値(H31)	担当課
地域の行事に参加している児童の割合	84.50%	85.60%	87.00%	88.20%	101.38%	教科、総合的な学習の時間、特別活動において、地域教材・人材を活用し、地域の事象や人々の働きについての理解を図った。今後も、地域教材・人材の活用による学校教育活動の推進を図る。	95.00%	学校教育課

II ふるさと就職の促進

【基本的方向】市外に住む本市出身の大学生等の就職・転職等のライフステージの転換期に合わせて、地元就職を促進することにより、人口減少の抑制はもとより、地域活力の維持・創出を担う人材の確保や地域経済の活性化等が期待されることから、Uターンの促進につながる新たな取組を進めます。

具体的な施策

- Uターン者の地元就職の支援

重要業績評価指標(KPI)

重要業績評価指標(KPI)	現状値(H26)	実績値(H27)	目標値(H28)	実績値(H28)	達成度(H28)	達成・未達成理由及び今後の取組み	目標値(H31)	担当課
Uターンによる年間就職者数	—	H28新規事業	10人	8人	80.00%	Uターン者等雇用促進支援事業の制度構築初年度にあたり、情報が十分に行き渡らなかったことによるもの。今後も引き続き、広報ひたや市ホームページ等で当該事業の周知を図る。	5年間で70人	商工労政課

(2)「ひた」に住みたくなる人の流れをつくる

I 日田で暮らし福岡都市圏等で学び働ける環境の整備

【基本的方向】本市の地理的優位性を発揮し、日田に居住しながら福岡都市圏等へ通勤・通学できる環境を整備し、若年層の市外への転出を抑制するとともに、市外からの転入の促進を図ります。

具体的な施策

- 通勤・通学時間帯における公共交通機関の利便性の向上
- 福岡都市圏住民へのひた移住のPR推進

重要業績評価指標(KPI)

重要業績評価指標(KPI)	現状値(H26)	実績値(H27)	目標値(H28)	実績値(H28)	達成度(H28)	達成・未達成理由及び今後の取組み	目標値(H31)	担当課
日田から福岡都市圏・久留米圏域間を公共交通で通勤・通学する者	年間152人	年間152人	年間152人	年間111人	73.03%	JR主要駅及び高速バスの停留所で利用者への聞き取りでは、目標数値に至らなかったが、高速バス定期券の利用状況調査したところ、99名が通勤若しくは通学で高速バスを利用していることが推察された。これに、JRの利用実績である67名を加えると、約160名余りが公共交通を利用しているといえる。今後は、JRやバス会社に働きかけるとともに、移住施策と連携しながら利用者の増加を図っていく。	年間182人	まちづくり推進課

II 移住支援の充実

【基本的方向】日田の魅力を積極的に情報発信し、移住希望者がお試しで田舎暮らしを体験すること等で、受け入れ地域と良好な関係を築き、移住後、円滑に暮らせる環境をつくるなど、移住支援策を充実させることで、移住・定住人口の増加を目指します。

具体的な施策

- 総合的な移住相談窓口の設置、ひたの魅力等の情報発信
- 移住者の地場企業への就職の支援
- お試し田舎暮らし体験等を通じ地域住民との良好なコミュニティの形成を支援
- 移住を積極的に受け入れる集落等を支援

重要業績評価指標(KPI)

重要業績評価指標(KPI)	現状値(H26)	実績値(H27)	目標値(H28)	実績値(H28)	達成度(H28)	達成・未達成理由及び今後の取組み	目標値(H31)	担当課
UIターンによる年間就職者数【再掲】	—	H28新規事業	10人	8人	80.00%	UIターン者等雇用促進支援事業の制度構築初年度にあたり、情報が十分に行き渡らなかったことによるもの。今後も引き続き、広報ひたや市ホームページ等で当該事業の周知を図る。	5年間で70人	商工労政課
移住奨励金制度を活用した移住者数	—	H28新規事業	200人	189人	94.50%	移住施策に関する情報を、市報やホームページ、移住相談会などによる発信だけでは効果的に情報が行き届かなかったことによるもの。平成29年度は申請受付を「移住してから1年後」から「移住してすぐ」に行える等の制度の見直しと、ダイレクトメール等の効果的な情報発信を行いながら、移住定住を促進する。	5年間で800人	ひた暮らし推進室

Ⅲ 空き家の活用等による住環境の整備

【基本的方向】移住の重要な要件である住環境を整備するため、空き家の改修助成や長期未利用の市営住宅の活用等を進め、移住、定住の促進を図ります。また、特に、若者の移住・定住を促進させるため、若者が安心して住める住宅の確保を図ります。

具体的な施策

- 空き家購入、改修等の補助制度の充実
- 長期未利用の市営住宅の活用による移住住居の確保
- 木造1戸建て等の整備

重要業績評価指標(KPI)

重要業績評価指標(KPI)	現状値(H26)	実績値(H27)	目標値(H28)	実績値(H28)	達成度(H28)	達成・未達成理由及び今後の取組み	目標値(H31)	担当課
移住ひた暮らし支援制度を活用した移住者数	—	14人	20人	29人	145.00%	移住施策に関する情報を、ホームページや移住相談会などにより、継続的に発信したことで空き家バンクへの登録が促進され、本制度利用による移住者数の達成につながったもの。今後も効果的な情報発信を行いながら、引き続き空き家バンク事業を推進する。	5年間で50人	ひた暮らし推進室

Ⅳ 高等教育機関の誘致

【基本的方向】本市の高等教育機関は看護師の専門課程のみのため、多くの若者が市外に転出しており、この現状を少しでも改善するため、産業界への波及効果と若者の定住・移住を目指し、職業系の高等教育機関等の誘致に努めます。

具体的な施策

- 職業教育高等機関等の誘致活動の推進

(3)「ひた」を訪ねなくなる人の流れをつくる

I 地域資源の活用による交流人口の増大

【基本的方向】本市が有する豊富な観光資源を更に磨き活用することで、交流人口の増大に努めます。また、会議等のコンベンションや各種スポーツイベントの誘致・開催にあたっては、宿泊や会場設営等の総合的なマネジメントを行うための体制づくり、開催のための支援等を行うことで、誘致を推進していきます。さらに日田の歴史・文化が育んだ産業を観光と結び付け、新たな交流人口と地域経済の活性化に努めます。

具体的な施策

- 天瀬・大山・奥日田観光の推進
- コンベンションやスポーツイベント等による誘客の推進
- 地域資源を活用した産業観光事業の推進
- 水郷ひたの清流復活

重要業績評価指標(KPI)

重要業績評価指標(KPI)	現状値(H26)	実績値(H27)	目標値(H28)	実績値(H28)	達成度(H28)	達成・未達成理由及び今後の取組み	目標値(H31)	担当課
天瀬・大山・奥日田地域への年間入り込み数	2,726,469人	2,707,482人	2,780,000人	2,142,782人	77.08%	4月に発生した熊本地震の影響で、国道212号線等ががけ崩れにより寸断もしくは片側通行など通行に支障が出たため、観光入込客数が大幅に減少した。今後も引き続き積極的な情報発信の強化に努める。	2,807,000人	観光課
スポーツイベント推進事業年間参加者数	3,738人	4,657人	4,250人	4,086人	96.14%	他市のスポーツイベント等と開催日が重なり参加者数に変動が生じたものと推察される。今後は各イベントについて、他市の事例等を考察することで内容を見直すなど、あり方と情報発信の方法等について改善していく。	5,000人	体育保健課
コンベンション年間誘致数	30件	27件	36件	28件	77.78%	H28年度は利用者の利便性の向上のため手続きの簡略化を行ったが、熊本地震等の影響により、新規利用者が伸びなかった。教育旅行やスポーツ大会など、固定化されており、新たな大会等の誘致が課題であることから、今後は施設の会議室の規模等、質の高い情報とコンベンション制度の情報を市外の教育機関等に提供し、利用者の増を目指す。	40件	観光課
産業観光年間視察団体数	—	H28新規事業	24団体	0団体	0.00%	平成28年10月に開催した「全国産業観光フォーラムinひた」において、産業観光のモデルコースとしてエクスカージョンを実施したが、一般の視察等を受け入れるまでの体制整備ができなかったことによるもの。引き続き、受入施設の掘り起こしと磨き上げを行うと同時に情報の発信を行い、視察コースとして福岡の旅行会社等エージェンต์に対し営業活動を行う。	48団体	観光課

II シティセールスの強化

【基本的方向】人口減少が進む中、外部から人や企業、お金を呼び込むことの重要性が増していることから、地域が持つさまざまな魅力を内外に積極的・戦略的に情報発信するなどのシティセールスを強化し、本市の知名度やイメージを高め、定住・交流人口の増加、地域製品の販売拡大、企業立地の促進など地域の活性化を図ります。

具体的な施策

- ICT等を活用した積極的、戦略的な情報発信
- ふるさと納税の促進とひた応援ふるさと市民制度の充実
- ラグビーワールドカップ2019等のキャンプ地誘致活動等の推進
- 日本遺産となった咸宜園の魅力発信による観光振興・地域活性化の推進

重要業績評価指標(KPI)

重要業績評価指標(KPI)	現状値(H26)	実績値(H27)	目標値(H28)	実績値(H28)	達成度(H28)	達成・未達成理由及び今後の取組み	目標値(H31)	担当課
全国知名度ランキング	450位	403位	400位	437位	未達成	情報接触度、観光意欲度は、前年よりも順位が上がっているにもかかわらず認知度が下がっているため、観光以外の分野での情報発信が不足しているのではないかと考えられる。今後は、食、産業、移住等の情報を丁寧に発信していく。	200位	地方創生推進課
市ホームページ観光サイト年間閲覧数	224,224回	231,522回	340,000回	256,571回	75.46%	前年度よりも閲覧数は増加しているものの、4月に発生した地震の影響からか川開き観光祭のサイト等の閲覧数が減少しているため、全体的な観光情報サイトの閲覧数も伸びなかったことによるもの。今後は、アクセス状況の分析を行いながら、SNSとの連携等を図り、効果的なページ更新を行う。	454,000回	地方創生推進課
ふるさと納税年間寄附額	18,190千円	54,000千円	50,000千円	119,944千円	239.89%	インターネットを活用した制度の周知の効果が高く、目標を達成することができた。今後も、返礼品の見直しやホームページ、パンフレットのリニューアルなどを行い、本市の特産品の魅力発信に努めていく。	100,000千円	地方創生推進課

Ⅲ 訪れた人が満足する受入体制の拡充

【基本的方向】本市の観光施設やまつりに訪れる人々に満足していただけるよう、観光客の目線に立ち、おもてなしの心の醸成、観光施設の機能等の見直しを行い、リピーターの増加につなげます。

具体的な施策

- おもてなし事業の推進
- 観光客目線のわかりやすい案内板の設置
- 観光客が満足できる観光施設の運営

重要業績評価指標(KPI)

重要業績評価指標(KPI)	現状値(H26)	実績値(H27)	目標値(H28)	実績値(H28)	達成度(H28)	達成・未達成理由及び今後の取組み	目標値(H31)	担当課
年間観光入込客数	4,503,499人	4,473,566人	4,677,000人	3,831,582人	81.92%	4月に発生した熊本地震の影響で、宿泊及び入込客数の大幅な減少があり、その後ふっこう割等の国の施策により宿泊数は回復したものの、がけ崩れ等の影響もあり、観光入込客数が大幅に減少したことによるもの。今後も引き続き積極的な情報発信の強化に努める。	5,000,000人	観光課
ご当地コンダクター(有料ガイド)年間利用者数	2,646人	2,582人	3,200人	2,427人	75.84%	4月に発生した熊本地震の影響で、観光入込客数の大幅な減少があり、ご当地コンダクター利用者が大幅に減少したことによるもの。今後は、パンフレットや観光協会のサイト等による情報発信に加えて、団体旅行を送客する旅行会社等への積極的な情報発信を行う。	5,000人	観光課

Ⅳ インバウンド(外国人観光客の誘致)対策の強化

【基本的方向】外国人向けの情報発信を強化するなど、外国人観光客の誘致に努めるとともに、外国人にわかりやすい観光施設を提供するため、公衆無線LANや観光案内板を整備し、交流人口を増加させます。

具体的な施策

- 外国人向け情報発信と受け入れ態勢の強化
- 多言語観光案内サインの整備
- 滞在型外国人向けツアーの推進

重要業績評価指標(KPI)

重要業績評価指標(KPI)	現状値(H26)	実績値(H27)	目標値(H28)	実績値(H28)	達成度(H28)	達成・未達成理由及び今後の取組み	目標値(H31)	担当課
外国人年間宿泊数	50,569人	94,833人	66,000人	91,231人	138.23%	1月～3月には、堅調な宿泊客数であったが、4月に発生した熊本地震の影響で、訪日外国人観光客の宿泊及び入込客数が大幅に減少した。今後は、国内外の旅行者向けの商談会等に参加し、日田市の認知度向上を図るとともに、パンフレットや観光協会のサイト等による情報発信を行うとともに、団体旅行を送客する旅行会社等への積極的な情報発信を行う。	100,000人	観光課

基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

若い世代が結婚に結びつく出会いの場づくり、出産に対する相談や支援、子育てに対する支援や環境づくりを進めるなど、結婚から出産・子育てまで切れ目なく支援することにより、合計特殊出生率の向上を図ります。

数値目標	現状値(H25)	実績値(*H26)	目標値(H28)	実績値(*H27)	達成度(H28)	達成・未達成理由及び今後の取組み	目標値(H42)
若い世代の結婚・子育ての希望が実現した場合の合計特殊出生率	1.76	1.79	1.76	1.79	101.70%	H28年度の確定値は未発表であるが、H28年度より、保育料の軽減や、子育て支援事業に関する支援専門員の配置、子育て情報ナビの開始、中学生までの医療費無料など、子どもを産み育てやすい体制の充実に努めている。	2.1

※H28確定値は未発表

(1) 結婚し子どもを生み育てる若い世代の人生設計を応援する

I 結婚活動の支援

【基本的方向】結婚を希望する独身男女が出会う多様な場の創出に向け、民間団体等が取り組む婚活活動などに対し支援し、結婚の促進を図ります。

具体的な施策

●多様な出会いの場の創出に対する支援

重要業績評価指標(KPI)

重要業績評価指標(KPI)	現状値(H26)	実績値(H27)	目標値(H28)	実績値(H28)	達成度(H28)	達成・未達成理由及び今後の取組み	目標値(H31)	担当課
婚活イベント数	3回	4回	5回	4回	80.00%	民間団体や公民館が実施したイベント回数が見込みを下回ったことによるもの。今後は、民間団体や公民館等が実施する男女の出会いの場創出に向けた活動におけるPR等の支援・協力を行うことで、イベント等を実施しやすい環境を整える。	10回	ひた暮らし推進室

II 安心して子どもを生み育てられる環境の充実

【基本的方向】若い世代が、安心して子どもを生み、育てることができるよう、相談体制の充実や子育てに関する様々な情報の的確な発信、経済的負担の軽減に努めるなど、切れ目のない支援を行い、子育て環境の向上に努めます。

具体的な施策

- 不妊治療に対する支援の充実
- 妊娠、出産に対する支援の充実
- 子育てに対する支援の充実
- 小児科医の確保と夜間等の医療体制の維持
- 多世代同居の住居の新築・リフォームに対する支援
- ワーク・ライフ・バランスの推進等子育てと仕事の両立支援

重要業績評価指標(KPI)

重要業績評価指標(KPI)	現状値(H26)	実績値(H27)	目標値(H28)	実績値(H28)	達成度(H28)	達成・未達成理由及び今後の取組み	目標値(H31)	担当課
子育ての環境や支援への満足度	71.10%	—	76.60%	—	—	※現状値は、平成27年度から5年間の計画である「“ひたっ子”子ども・子育て応援プラン」の策定に際して実施したニーズ調査(H25年実施)をもとにした検証である。H31年に見直しを行う際に実施予定の調査での検証とする。	93.00%	こども未来室
予防接種モバイルサービス新生児登録率	—	H28新規事業	50.00%	58.20%	116.40%	広報、ホームページへの掲載や、新生児の保護者などへの周知を行ったことによるもの。今後もさらに周知に努める。	80.00%	健康保険課
ハローワーク日田管内の育児休業年間取得者数	173人	192人	190人	202人	106.32%	市内企業のワークライフバランスの推進によるものであり、今後も引き続き、ワークライフバランス及び働き方改革の推進に関する周知を図る。	190人	商工労政課

(2) 未来を拓く子どもたちを応援する

I 子どもたちの能力を見出し輝かせるための支援

【基本的方向】未来を担う子ども達が将来に向かって、輝き、活躍できるよう、児童生徒の個々の力を発揮し、確かな学力を身につけるための支援を行うとともに、咸宜園教育の理念を生かした学校経営を充実させ、特色ある学校教育や郷土愛を育むための取り組みを推進します。

具体的な施策

- 子ども咸宜園塾の推進
- 確かな学力の育成

重要業績評価指標(KPI)

重要業績評価指標(KPI)	現状値(H26)	実績値(H27)	目標値(H28)	実績値(H28)	達成度(H28)	達成・未達成理由及び今後の取組み	目標値(H31)	担当課
授業が好きだと思う児童(小5、4教科平均)の割合	65.80%	66.43%	68.50%	62.60%	91.39%	小学校では、これまでの取組を確実に実践しているものの、取組に大きな変化がないことが未達成の要因である。今後は児童自ら問いを持ち、課題を解決する問題解決的な展開の授業改善を一層進め、「わかる」「できる」「楽しい」という実感を高めていく。	75.00%	学校教育課
授業が好きだと思う生徒(中2、5教科平均)の割合	48.00%	52.82%	55.80%	55.90%	100.18%	補充学習・家庭学習の内容や方法について見直しを行い、学校全体による組織的な取組へと改善を図ってきたことが要因。今後はつけたい力を明確にした授業改善の推進を図る。	65.00%	学校教育課

II 安心して学べる環境の充実

【基本的方向】子どもたちの様々な活動や学力の向上を目指し、自主的にチャレンジする活動への支援や、児童生徒の個々の力を発揮し、確かな学力を身につけるための支援、安心して学べる環境づくりなどに努めます。また、コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)を推進し、地域と一体となった魅力ある学校づくりや地域の活性化に努めます。

具体的な施策

- 教育的ニーズに対応した支援体制の構築
- 教育費に係る保護者負担軽減の推進
- コミュニティ・スクールの推進

重要業績評価指標(KPI)

重要業績評価指標(KPI)	現状値(H26)	実績値(H27)	目標値(H28)	実績値(H28)	達成度(H28)	達成・未達成理由及び今後の取組み	目標値(H31)	担当課
全児童生徒数に占める「不登校」の比率	1.02%	1.03%	1.00%以内	0.97%	達成	欠席把握シートをもとにした校内での組織的な支援や教育センターとの情報共有による「心の相談員」による登校・別室登校支援等、不登校生への早期発見・早期対応により、目標を上回ることができた。今後もスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、臨床心理士等を活用した相談・支援体制の充実を図る。	1.00%以内	学校教育課
他市と比較し、補助教材購入を支援する体制が充実していると思う保護者の割合	—	99.30%	100.00%	97.70%	97.70%	副教材の公費負担という事業については、概ね理解を得られているが、日田市のみが実施しているということに対して一部否定的な意見があった。今後も児童生徒の学力向上と保護者の経済的な負担軽減のため、事業を継続していく。	100%	学校教育課

基本目標4 人が共に支え合い、安全・安心で快適に暮らせる地域を創る

人口減少社会の中で市民が健康で安心して生活できる環境を維持していくため、個々の状況に応じた様々な支援策を講じるとともに、お互いに助け合う仕組みや、市民自らが考え、実行する中でより良い地域を創り出す仕組みを構築・支援します。また、市民の多様なニーズに的確に対応するとともに、人口減少社会に対応した行財政運営に努めます。

数値目標	現状値(H26)	実績値(H27)	目標値(H28)	実績値(H28)	達成度(H28)	達成・未達成理由及び今後の取組み	目標値(H31)
お達者年齢 ※大分県では、要介護2以上に認定を受けていない方を日常生活が自立していると見なし算出	男性 77.63歳 女性 83.40歳	男性 77.97歳 女性 83.27歳	男性 77.71歳 女性 83.52歳	男性 78.09歳 女性 83.17歳	男性 100.49% 女性 99.58%	算定方法は、H23～27の平均値。女性については、介護認定の数が増えたことが影響していると思われる。引き続き介護予防の取組みを継続する。	男性77.84歳 女性83.71歳

(1)人口減社会を克服し、みんなが元気で安心して暮らせる地域をつくる

I 定住自立圏の形成の促進

【基本的方向】人口減少社会においても、市民が安全で安心して暮らせるよう、各地域の特色や貴重な地域資源を生かしたまちづくりを支援するとともに、必要な生活機能を確保するため、地域と地域の連携したまちづくりを推進します。

具体的な施策

●定住自立圏構想の推進

重要業績評価指標(KPI)

重要業績評価指標(KPI)	現状値(H26)	実績値(H27)	目標値(H28)	実績値(H28)	達成度(H28)	達成・未達成理由及び今後の取組み	目標値(H31)	担当課
定住自立圏共生ビジョンの策定	—	策定	策定済	策定済	100.00%		策定(H27)	地方創生推進課

II 地域公共交通の維持・確保

【基本的方向】高齢者や障がい者等の移動制約者にとって、生活に必要な公共交通による移動手段の確保は欠かせず、そのニーズは拡大・多様化しているため、現在の公共交通の利用実態やニーズを的確に把握し、コストも勘案した効果的な地域公共交通手段の確保に努めます。

具体的な施策

●地域の実情に即した生活交通サービスの確保と効率的な運用

●利用しやすい市内循環バスの運行

重要業績評価指標(KPI)

重要業績評価指標(KPI)	現状値(H26)	実績値(H27)	目標値(H28)	実績値(H28)	達成度(H28)	達成・未達成理由及び今後の取組み	目標値(H31)	担当課
コミュニティバス等の年間利用者数	184,953人	179,006人	185,959人	180,234人	96.92%	H28.6から中心部の市内循環バスは運賃の100円均一化で利用者が増加したが、熊本地震の影響等により運休や通行止めの路線が発生し、周辺地域の市営上・中津江バスや廃止代替バスなどの利用者数が大きく減少したため目標値に達しなかった。今後、網形成計画の策定により利用しやすい交通体系の構築を図る。	188,865人	まちづくり推進課

Ⅲ 自立した地域経営の推進

【基本的方向】人口が減少し、地域経済の衰退や地域コミュニティの崩壊などが懸念される中で、地域資源や人材等の地域力を十分に発揮し、住民自治の推進や稼げる産業の創出を図るための、地域リーダーの育成や住民主体のまちづくり活動、コミュニティの活性化に対し、支援します。

具体的な施策

- 地域づくりリーダーの育成支援
- 地域おこし協力隊制度の活用等によるコミュニティ活動等の活性化
- 新たな住民自治体制の構築・支援

重要業績評価指標(KPI)

重要業績評価指標(KPI)	現状値(H26)	実績値(H27)	目標値(H28)	実績値(H28)	達成度(H28)	達成・未達成理由及び今後の取組み	目標値(H31)	担当課
地域おこし協力隊及び集落支援員数(年間)	1名	8名	17名	15名	88.24%	市が求める人材の応募がなかったことや、任期途中で辞職した協力隊員がいたため目標に達しなかった。今後は、地域おこし協力隊は活動限定型の隊員を増員していく。また、集落支援員は現配置地域への増員及び旧市内への新たな配置を検討する。	22名	まちづくり推進課
新たな住民自治組織	—	H28新規事業	0団体	0団体	—	住民自治組織に対する住民の不安や不満が予想以上に大きく、組織の設立に至らなかった。今後は、外部アドバイザーを招へいしてのファシリテーションなどにより協議を重ね、地域住民の理解を得た上で組織の設立を目指す。	5団体	まちづくり推進課

IV 健康増進と充実したシニアライフの推進

【基本的方向】市民一人ひとりが健康で充実した生活を営まれるよう、疾病の予防に重点を置き、運動と栄養バランスの取れた取り組みを推進することで健康寿命の延伸を目指します。また、高齢者においては、健康で生きがいを持って積極的に社会参加できるように総合的に支援します。

具体的な施策

- 運動や食育の推進等、健康寿命延伸の取り組み
- 高齢者のそれぞれの知識や能力等に応じた就労機会の確保や社会参加、生きがいづくりへの支援

重要業績評価指標(KPI)

重要業績評価指標(KPI)	現状値(H26)	実績値(H27)	目標値(H28)	実績値(H28)	達成度(H28)	達成・未達成理由及び今後の取組み	目標値(H31)	担当課
国民健康保険一人当たり医療費	県内14市中最低額	県内14市中最低額	県内14市中最低額	(速報値) 13番目	未達成	国保加入者のうち前期高齢者の占める割合が年々伸びており受診率が増加傾向にある。引き続き医療費適正化対策に努め一人当たり医療費の抑制につなげる。	最低額の維持	健康保険課
脳血管疾患年齢調整死亡率(対10万)	男性 50.5人 女性 32.7人	男性 48.6人 女性 30.4人	男性 49.5人 女性 32.5人	男性 46.5人 女性 29.6人	男性 106.45% 女性 109.80%	青壮年や高齢者に対する生活習慣病予防の取り組み(運動・栄養など)を継続して行っている。	男性48.0人 女性32.0人	健康保険課
日田市シルバー人材センターの就業率	64.00%	64.60%	70.00%	70.70%	101.00%	会員数が減少したことにより、就業率が上昇したもの。働き方改革により、高齢者雇用のニーズは高まると考えられることから、今後もセンターと連携を図りながら体制の充実に取り組んでいく。	70.00%	商工労政課

V 大規模災害等に備えた地域づくりの推進

【基本的方向】大規模災害等から市民の生命と財産を守るため、関係機関や自主防災組織等と連携し防災体制の強化を図るとともに、防災士の育成等による自主防災組織の強化や雨水排水(内水)対策を推進し、地域の防災力の向上に努めます。

具体的な施策

- 自助、共助、公助の連携による地域防災機能の強化
- 災害時の機能的な行政組織の構築
- 豪雨時における雨水排水(内水)対策の検討及び推進

重要業績評価指標(KPI)

重要業績評価指標(KPI)	現状値(H26)	実績値(H27)	目標値(H28)	実績値(H28)	達成度(H28)	達成・未達成理由及び今後の取組み	目標値(H31)	担当課
防災士延べ養成者数	314人	356人	414人	406人	98.07%	高齢化や過疎化により、防災士となる人材が不足している自主防災組織もあると思われる。今後も広報・周知活動の中で、自主防災組織の活性化の重要性について理解を求め、防災士の確保に向け自治会等と連携して取り組む。	550人	防災危機管理室

(2)人口減少社会に対応した自治体経営を推進する

I 自治体経営システムの推進

【基本的方向】自治基本条例に基づき、多様化する市民ニーズを的確に捉え、市民主体のまちづくりを進めると共に、厳しさが増す財政状況の中で、公共施設マネジメント等、自治体経営の改革を推進します。

具体的な施策

- 市民の参画と協働による自治体運営の推進
- 公共施設等総合管理計画に基づく公共施設マネジメントの推進

重要業績評価指標(KPI)

重要業績評価指標(KPI)	現状値(H26)	実績値(H27)	目標値(H28)	実績値(H28)	達成度(H28)	達成・未達成理由及び今後の取組み	目標値(H31)	担当課
自治基本条例アクションプラン達成割合	—	—	73.00%	—	—	取組状況を調査後、平成30年3月末までに報告の予定。	100%	地方創生推進課
日田市公共施設等総合管理計画の策定	—	—	策定	策定	100%	平成29年3月に策定済み。今後は、計画に基づき進捗管理を行っていく。	策定(H28)	地方創生推進課